

雑 報

中京大学法学部談話会記事

○ 第9回談話会 法学部大会議室

1979年6月27日（水）午後1時～3時40分

「近代日本の有力者自治 —その理念と実態—」

報告者 石川一三夫

出席者 15名

報告者が従来探りつづけてきた標記の問題（中京法学9—3・4，12—4，13—3等参照）について，以下のような俯瞰的報告がなされた。

「明治21年に法律第1号として公布された町村制第8条は，町村長・助役・町村会議員等のすべの町村自治機関を非専門の民間人に無給で担任させる，いわゆる名誉職制度を規定した。

名職につくことは“公民ノ義務”であったから“正当ノ理由”なく就任を拒絶したり職務を執行しない者には一定の制裁が科せられた。正当事由としては，疾病，家業の必要による他出，60才をこえていること，他の官職との牴触等が例示されている。

この制度のねらいは，有力者層の指導する“名望家自治”の末端における定着にあった。すなわち，効果的な行政侵透をとおして，近代日本における天皇制官僚機構が自らの支配の正当性について国民の同意をとりつけるための装置をつくることにあるのである。このことは同条が正当事由のない名誉職拒辞者および職務懈怠者の制裁を町村会の議決にゆだねていることからもうかがえよう。この議決に不服ある者には行政裁判所にたいする出訴のみちがのこされていた。

名誉職制度の実施・運用にあたっては多くの困難な問題が生じた。明治町村制下では“法律規制の外に諂然として親和する所”に自治の本旨があるとされ，名誉職自治は庇護・恭順の社会関係を反映する情緒的で道義的な意味合をもつ観念であった。したがってそれは職務上のヒエラルヒーの確立，規則による執行等を特徴とする官僚制の合理的精神とは容易に相容れるものではなかった。“門閥家”“篤実家”等の呼称にあらわれているように，土地所有制度に支えられて生れながらの權威をもっていた町村の有力者は，“名誉”という名の權威を付与されて半官半民の性格を備えることになり，自覚的かつ模範的な指導者たることを課せられた。ここに理念と実態の乖離がはじまる。彼らは近代日本の階級構成上いわゆる“中間層”に属する人たちであり，階級としての自覚をもたない広範な民衆の世話役にすぎなかった。“当器ノ者難得”き状況は，程度の差はあっても，先進・中進・後進の各地帯に共通のものであ

た。たとえば滋賀県においては、明治23年の時点で町村数195のうち退職者数が町村長48名、助役39名、区長145名にものぼっている。これは“表面上病氣ヲ名トシ退職スルモノ枚挙ニ”いとまない当初の混乱ぶりを示すものであろう。

病気を理由に退職を申出た村会議員が、公民権停止・村税増課処分を不服として出訴した事例（長野県北相木村）や、部落間の反目が有力者間の確執という形で浮上し議会を割った紛糾にまでいたった事例（愛知県挙母村）など、名誉職拒辞をめぐる争いは、制度の理念を大きくふみはずしたものが多い。

名誉職制度の理念はたしかに近代的・合理的なものであった。そしてそれをうけとめる農村の実態は通常もろいものであった。名誉職を拒辞した人たちは、官僚主義の浸透に順応できなかった人たち、つまり、近代天皇制国家が完全には掌握しきれなかった人たちである。拒辞の背景にある農村の保守主義の評価など残された問題は多いが、狭義の制度論にとらわれず、制度をめぐる意識や行動をも視野に入れて検討をすすめる姿勢が保たれねばならないと考えている。」

報告ののち質疑、討論がなされ、明治期の名誉職＝世話役自治とウェーバーが定義しているような「名望家」支配との対比に話題が集中した。（文責・佐保）

○ 第10回談話会 法学部大会議室

1977年9月26日（水）午後1時～4時

「相続に関する民法改正要綱試案について」

報告者 家崎 宏

出席者 16名

法制審議会民法部会身分法小委員会が発表した「相続に関する民法改正要綱試案」について、法務省民事局参事官室から7月19日付書簡をもって本学部あてに照会があった。これをうけて学部内に設けられた小委員会（家崎宏、増原啓司）で検討された結果が報告された。談話会における討論も加味して作成された回答書は以下のとおりである。

昭和54年9月27日

民事局参事官室 御中

中京大学法学部

相続に関する民法改正要綱試案について

1. 配偶者の相続分

A 現行法を維持すべきであるとの意見

- (1) 改正すべき合理的根拠がない。
- (2) 婚姻共同生活における夫婦間の協力と貢献に報いるため、特に妻に多くの

財産を残す必要があれば、遺言制度を活用すればよい。

(3) 生存配偶者の生活を安定させるためなら、生前にその処置を講じておけばよい。

(4) 一夫婦あたりの子の数が減少しているため、子一人あたりの相続分に対し、配偶者の相続分が相対的に低下する傾向にあるといっても、子は生存配偶者を扶養する義務があるのであるから、その分、扶養能力が増加すると考えればよい。

(5) 後妻が相続した父の財産は、後妻の死亡によって、後妻の子（たとえそれが後妻の連れ子であっても）、あるいは、後妻の父母・兄弟姉妹等によって相続させることになり（後妻に子のない場合）、先妻の子のためにも、配偶者の相続分を引き上げることに疑問がある。

(6) 遺産の増加に特別の寄与をした配偶者には、寄与分を与えればよい。

(7) 直系尊属と共同相続の場合、生存配偶者から姻族関係終了の意思表示をされた被相続人の直系尊属が他に扶養義務者をもたない場合のことを考えると、配偶者の相続分を引き上げることに疑問がある。

(8) 民法877条第1項は、絶対的扶養義務者として、直系血族とならんで兄弟姉妹を規定している関係上、現行の3分の1相続分は維持すべきである。兄弟姉妹を相対的扶養義務者として規定することになれば、改正試案のごとく、4分の1相続分とするか、「他の意見」にあるように、兄弟姉妹を配偶者の後順位としてもよい。

B 改正要綱試案に賛成する意見

配偶者（多くの場合、妻）の地位の向上に資する。

2. 非嫡出子の相続分

A 改正要綱試案に賛成する意見

(1) 現行法のごとく非嫡出子の差別待遇は、個人の尊厳と法の前の平等を規定する憲法の問題に反する。

(2) 扶養義務の点からいっても、嫡出子、非嫡出子は、直系血族として差を設けていない。

(3) 非嫡出子の相続分を同等にするということは、一夫一婦制の意義をゆるがせにするという考え方があるかも知れないが、同じ親の子同士を同権にしたからといって一夫一婦制の否定につながらない。なお非嫡出子は、常に不貞の関係の子ばかりとは限らない。

B 改正要綱試案に反対する意見

なし

3. 兄弟姉妹の代襲相続

A 改正要綱試案に賛意する意見

代襲相続を認めないこととした方がよいが、民法877条第2項は、相対的扶養義務者として「三親等内の親族」を規定している。同条からみても、三親等の傍系血族にあたる甥、姪まで代襲相続を認めてもよい、それ以下を認めないとする改正要綱試案に賛成である。なお、兄弟姉妹を相対的扶養義務者として規定するのであれば、代襲相続はもちろん相続人に加えなくてもよい。

B 改正要綱試案に反対する意見

なし

4. 遺産分割の基準

A 改正要綱試案に賛成する意見

年少者や心身障害のある者、住居の確保を必要とする者等について遺産分割の際に適切な配慮をすることが期待される。

B 改正要綱試案に反対する意見

なし

5. 寄与分

A 相続人以外の者で被相続人の財産の維持又は増加に特別の寄与をした者についても、寄与分を認めるべきであるとする意見

配偶者の代襲相続権を認めない以上、たとえば農家の長男の嫁の場合など、夫亡きあと再婚もせず、姻族関係終了の意思表示もしてない場合などは、寄与分を認める必要がある。

B 改正要綱試案に賛成する意見

手続上複雑である。

6. 遺留分

A 配偶者の遺留分を引き上げる必要はないとする意見

(1) 扶養制度との関連において、配偶者はいうまでもなく、直系血族、兄弟姉妹は、絶対的扶養義務者なのであるから、一律に被相続人の3分の1とするのが適当である。

(2) 家族生活の安定という点から考えると、生活保持の義務（相続人が配偶者、親権に服している子である場合）と生活扶助の義務（直系血族、＜親権に服している子を除く＞、兄弟姉妹）に分けて、前者は2分の1、後者は3分の1としてもよい。

(3) 遺言に主たる機能を期待すべきであり、遺留分を拡大すべきではない。

B 改正要綱試案に賛成する意見

配偶者の地位の向上に資する。

7. 配偶者の代襲相続権

A 一定の要件のもとに代襲相続を認めるべきであるとする意見

家業に専念し、夫亡きあと再婚もせず、姻族関係終了の意思表示もしていない配偶者などのことを考えると、代襲相続を認めた方がよい場合がある。

B 立法措置を講じなくてもよいとする意見

- (1) 遺言を活用すればよい。
- (2) 被相続人との間の契約関係を明確にしておけばよい。

8. 夫婦財産制

A 現行法を維持すべきであるとする意見

- (1) 共有制を採用すると、夫婦の一方が負担した債務でも夫婦の共有財産の負担になることがあり不都合である。
- (2) 別産制は、今後妻の経済的な自立能力が充実していくとすれば、それに適合している。

B 夫婦財生制に触れることなく、配偶者の相続分の引き上げなど改正問題を取り上げるべきでないとする意見

以 上

(本回答の作成は、法学部に設置された小委員会において、これを行なったものである。)

」

中京大学法学部秋期学術講演会記事

○ 1979年11月27日 (火) 法学部923番教室 午後1時～2時30分

「最近の判例にみる市民法と労働法」

明治大学教授 松岡 三郎氏